

ふじえだ

市議会だより

発行:藤枝市議会 編集:市議会広報広聴委員会 TEL054-643-3552 FAX054-646-2030
藤枝市岡出山1-11-1 <http://www.city.fujieda.shizuoka.jp/> [市ホームページよりお入りください](#)

平成29年1月20日

第201号



11月定例会

平成28年度

一般会計補正予算など可決

市議会11月定例会は、11月22日から12月19日までの28日間の会期で開催されました。平成28年度の一般会計補正予算など32議案が上程され、いずれも原案のとおり可決しました。また、「駅ホームにおける転落事故防止対策の促進を求める意見書」の発議案1件も可決しました。

なお、一般質問は12月2日・5日・6日の3日間で行いました。

主な内容

- 常任委員会の審査 2
- 11月定例会の審議結果 3
- 本会議の討論・議員発議 4
- 一般質問 4
- 常任委員会の所管事務調査 13
- 常任委員会からの提言 13
- 議会タウンミーティング 14
- 表紙の写真募集 16
- 2月市議会定例会の予定 16
- 議会を傍聴しませんか 16

仮宿 中正寺前(伝・岡部氏館跡)

テーマ 『努力の結集』 撮影者:那須野一男さん

常任委員会の審査

各常任委員会で行われた平成28年度補正予算や条例改正などの審査の中から主な質疑の内容をお知らせします。

総務文教委員会

「平成28年度藤枝市一般会計補正予算（第4号）」
問 ふるさと応援寄附金を6億円増額補正しているが、今後の見通しと、今年度工夫した点について伺う。

答 当初予算の6億円に対し、11月時点で既に9億円ほどの収入がある。3月末までには12億円を超す可能性もあると想定している。寄附金が増えるよう工夫した点として、返礼品の品数を820品目に増やした点、また新商品の情報を計画的に発信することによって、いつも藤枝の返礼品がふるさと納税を扱うポータルサイト上で目立つようにした点などである。

問 小学校のトイレの洋式化については、全体で29.9%が改修済みとのことだが、今後の改修計画はどうか伺う。

答 当初より1年前倒しで、平成30年度までに小学1年生のトイレ改修を終える予定である。将来的に学校のトイレを全て洋式に換えていきたいと考えている。小学2年生以上のトイレの改修については、来年度、調査・研究していく予定である。

問 「市有財産（土地）の取得について」
問 県環境衛生科学研究所及び県生活科学検査センターができることの効果について伺う。

答 単に70人の就労の場というだけでなく、県内で唯一の施設が移転してくることで強いインパクトにつながる。バイパス4車線化も決定しており、交通の要衝として谷稲葉地区はより一層都市機能が充実していくものと考え



現地審査の様子（総合運動公園人工芝広場）

健康福祉委員会

「平成28年度藤枝市一般会計補正予算（第4号）」
問 民間保育所安心保育設備整備事業費補助金について、制度の内容と周知を伺う。

答 民間保育所において、防犯カメラを設置する事業費を補助するもので、4分の2が国、4分の1が市、残りが事業者負担である。防犯カメラの設置については、未設置の保育所への啓発はもちろん、平成22年度に同様の補助制度により設置した保育所についても、設置から年数が経過しているため、更新を働きかけていく。

問 「藤枝市医学生等修学資金貸付条例」
問 薬学を履修する学生へ修学資金貸付を開始する理由を伺う。

答 公立病院では、慢性的に薬剤師が不足しており、募集してもなかなか集まらず、条件が良い民間病院等へ流れる傾向にあるため修学資金を貸与し、就労を誘導するものである。

問 市立総合病院の、ほかの職種の職員確保についてはどうか伺う。

答 以前から医師、看護師は確保が難しい状況だが、ほかの資格職は、退職者補充程度の採用ができていく。薬剤師については、医療の質・病院の質の向上に向けて、新たに病棟薬剤師を増員するものである。

問 貸付金額、月額5万円は妥当か伺う。

答 県内で、薬剤師の修学金貸付制度を実施しているところは、蒲原総合病院と静岡厚生病院の2病院であり、それぞれ月額6万円と5万円であることから、当院の月額5万円の金額は妥当と考えている。



現地審査の様子（いさいきサロン藤の里）

建設経済環境委員会

「藤枝市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例」

問 農業委員と最適化推進委員の役割や関係性について伺う。

答 農業委員は、法令事務や指針の作成等を行い、最適化推進委員は、農地の利用集積や遊休農地対策など地域での農地利用の最適化のための活動が主な業務である。最適化の推進に向け相互が連携しあうことを行う。

問 「藤枝市岡部玉露の里の指定管理者の指定について」
問 地域や生産者の意見は、指定管理者に的確に伝わっているか。

答 地域の皆様の声を聞いた上で、支配人と月に一度、幹部と年に数回の情報交換をしている。今後も、地域の方々の意見が反映されるよう、指定管理者を指導していく。

問 「藤枝市朝比奈活性化施設の指定管理者の指定について」
問 地元負担の軽減についてどのように考えているか伺う。

答 当施設は、集会所と活性化施設の二つの側面がある。活性化事業における地元負担の軽減についても配慮し、適切な方法で管理運営をしていきたい。



現地審査の様子（白ふじの里）

11月定例会で審議された議案等

◆全会一致で原案可決◆

第63号議案	平成28年度藤枝市一般会計補正予算（第4号）
第64号議案	平成28年度藤枝市水道事業会計補正予算（第1号）
第65号議案	藤枝市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部を改正する条例
第66号議案	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第67号議案	藤枝市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第68号議案	藤枝市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
第69号議案	藤枝市議会等に出頭する選挙人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例
第70号議案	藤枝市税条例等の一部を改正する条例
第71号議案	藤枝市都市計画税条例の一部を改正する条例
第72号議案	藤枝市都市公園条例の一部を改正する条例
第73号議案	藤枝市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第74号議案	藤枝市地域経済を支える「がんばる中小企業」振興基本条例
第75号議案	藤枝市工場立地法に基づく地域準則条例の一部を改正する条例
第76号議案	藤枝市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例
第77号議案	藤枝市景観条例
第78号議案	藤枝市医学生等修学資金貸付条例
第79号議案	市道路線の認定について
第80号議案	市有財産（土地）の取得について
第81号議案	建設工事請負契約の締結について（農道北方中部2号線災害復旧工事）
第82号議案	藤枝総合運動公園の指定管理者の指定について
第83号議案	藤枝市民グラウンド・藤枝市民テニスコートの指定管理者の指定について
第84号議案	藤枝市民体育館・藤枝市武道館の指定管理者の指定について
第85号議案	養護老人ホーム藤枝市立円月荘の指定管理者の指定について
第86号議案	藤枝市老人福祉センター藤美園の指定管理者の指定について
第87号議案	いきいきサロン藤の里の指定管理者の指定について
第88号議案	藤枝市瀬戸谷温泉施設の指定管理者の指定について
第90号議案	藤枝市朝比奈活性化施設の指定管理者の指定について
第91号議案	藤枝市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
第92号議案	藤枝市職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例
第93号議案	藤枝市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
第94号議案	藤枝市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
発議案第35号	駅ホームにおける転落事故防止対策の促進を求める意見書

◆賛否の分かれた議案◆

○賛成 ×反対

議案番号	議員名（議席順） 案件・結果	遠藤久仁雄	平井登	鈴木岳幸	池田博	多田晃	油井和行	松崎周一	山根一	山本信行	大石保幸	石井通春	大石信生	小林和彦	西原明美	萩原麻夫	杉山猛志	天野正孝	岡村好男	遠藤孝	藪崎幸裕	植田裕明	水野明	
		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第89号議案	藤枝市岡部玉露の里の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※

※議長は採決には加われません。

本会議の

討論

11月定例会では、賛否の分かれた一議案について、反対・賛成の討論が行われました。ここでは、その一部を掲載します。

藤枝市岡部玉露の里の指定管理者の指定について

反対

玉露の里はオープン以来、運営主体が4回変わっており、その度に地域活性化施設としては、衰退の一途をたどった。更に、地元や従業員の気持ちが悪化してしまっている。過去の実績から直営でも利益を出すことが十分可能であり、従業員のモチベーションを高めるためにも、直営にして体制を立て直すべきである。また、玉露の里は、朝比奈地域独自の自然・文化・産業を広く情報発信し、地元のお茶を中心にした産業振興を最大の目的にした施設である。問題はここからどう立て直すかであるが、それには直営に戻すしかない。

く、指定管理者の指定に反対する。

賛成

現在の指定管理者が引き続き経営を行うことは、国内外の旅行会社への積極的なセールスによる外国人入館者の増加が期待でき、インバウンドに力を入れる本市には大変喜ばしいことである。また、レストラン経営や物産販売に長け、安定した経営と地域の活性化の拠点としての特性が一層高まることが期待できる。加えて、玉露生産者をはじめとする地元農業生産者など、地域で活性化に取り組みむ方々と、より連携を深めることで、朝比奈玉露のPRはもちろん、茶業をはじめとした産業振興や茶文化の振興、さらに、地域の活性化も大いに進展するため本指定に賛成する。

議会人事

今定例会において、議会運営委員会委員に池田博議員（藤新会）を選任しました。また、総務文教委員会委員長には大石保幸議員（公明党）を選任しました。

可決された議員発議

今定例会において、議員提出による発議案1件が提出され、原案のとおり可決しましたので、その要旨をお知らせします。

◆発議案第35号

「駅ホームにおける転落事故防止対策の促進を求める意見書」

視覚障がい者をはじめ駅利用者が安心して駅ホームを利用できるよう、ハード、ソフト両面における転落事故防止対策の検討を急ぐとともに、駅ホームのさらなる安全性向上に向け、以下について、強く求める。

1. 全ての鉄道駅ホームの危険箇所の実態調査を速やかに行い、とりわけ、転落の危険性が高い駅には、現在計画中の駅とあわせて、ホームドア・転落防止柵の設置を速やかに実現すること。
2. 全駅で「内方線付き点状ブロッカー」の整備を促進すること。
3. 希望者への駅係員の案内や一般旅客に対する誘導案内、視覚障がい者への積極的な声かけ等事故を未然に防ぐ対策を強化すること。

一般質問

INDEX

11月定例会では、17名の議員が市政全般について質問しました。ここでは、その要旨を掲載いたします。（掲載順は質問順です。）

行政について

- 今後の人口確保に向けた施策の展開について……5
- 市民サービスの向上のための職員の待遇改善……5
- CLT（直交集成板）の活用について……5
- 藤枝市の取り組むICT事業について……6
- 自転車の安全な利用について……7
- 定住人口の拡大に向けた南部地区の街づくりについて…7
- U・I・Jターンや若者の地元定着の促進について…9
- 導入1年、マイナンバーは成功か……9
- 「子育てするなら 藤枝」に関連して……10
- オープンデータ化の取り組み状況について……10
- 農地中間管理事業について……10
- 拡大する野生鳥獣被害への新たな対策ステージ……11
- 平成29年度予算編成について……12
- 市政の2つの課題について……12
- 藤枝駅南北駅前の美化について……13

健康・福祉・病院について

- 病院事業の新年度経営戦略の概要について……5
- 急性期病院としての診療体制の強化について……7
- 病院給食民間委託計画の破綻について……8
- 「デイサービス」「ホームヘルプ」から「総合事業」移行、現行サービス維持が出来るか……9
- 犯罪被害者の支援等について……10
- 健康・予防日本一ふじえだプロジェクトの現状と今後の展開について……12

教育について

- 教育問題と教育環境整備について……6
- 子どもの体力向上とスポーツ推進について……9
- 藤枝市の小・中学校に於ける英語教育について…11
- 教育問題について……13

環境について

- 水素エネルギーへの普及に向けて……6

危機管理について

- 大規模災害の避難所運営等について……7
- 自然災害と地域防災及びコミュニティ強化について…8
- 地域防災力の向上に向けて……12

※質問内容については、それぞれのページをご覧ください。



市民クラブ

天野 正孝 議員

今後の人口確保に向けた施策の展開について

問 フィンランド発のネウボラ等の藤枝版作成について考えておられるのか伺う。

答 本市においては、すでに平成28年4月から、関連事業として「妊娠・出産包括支援事業」を開始しており、今後、地域においても、身近な相談支援の窓口となる子育て支援センターを妊娠期から利用することを積極的に働きかけ、連携の強化を図っていく。

問 スマイルプラン21の見直しについて伺う。

答 計画の見直しは、保育所等への申し込み状況、人口動態、人口推計などの統計データによる長期的な視点を持って判断していく。

問 各中学校の校外部活を中体連の大会に参加させられないか伺う。

答 今後は、地域スポーツクラブに所属しているすべての種目の子どもたちに対して中体連主催の大会への



葉梨中学校バスケット部(校外部活)練習風景

参加が認められるよう、関係当局に働きかけていきたいと考える。中体連の大会の参加基準については、改正の必要性があると強く感じ、教育長が県教育委員会に直接話をした。市教育委員会としても、子どもたちの希望がかなうよう校長会を通じ要望を上げるなど、強く県に改正を働きかけていきたい。

市民サービスの向上のための職員の待遇改善

問 時間外労働や代休の取り方に対する理解がどのように管理職に徹底されているのか伺う。

答 これまでも代休による勤務時間の適正化を行っている。今後もさらに労務管理に対する管理職の理解が深まるように留意していく。

問 職員の産休期間・介護休業期間やその取り方により、昇任等への影響があるのか伺う。

答 昇給・昇格に関しては、育児休業法等の趣旨に則し、国や県と同様の措置をとっている。また、本市独自の休業明けの職員に対する財務・庶務システム講習などのフォローアップや、毎日2時間までの育児部分休業の取得など配慮している。

問 業務把握と適材適所、適正な人員配置はどうか。

答 それぞれの勤務状況を把握するとともに、その結果を分析し、部長及び課長の適正な職場内マネジメントにより職員の短期配置を実施するなど、臨時的また緊急的な業務量の増加に対応している。



藤 新 会

植田 裕明 議員

CLT（直交集成板）の活用について

問 CLT(直交集成板)は、ひき板の繊維方向を互い違いに組み合わせた集成材で、利便性や強度の優位性から、欧米では高層ビルや大型商業施設などにも用いられている。わが国も国土交通省からCLTに関する建築基準告示が施行され、本年4月から建築可能となっている。広い森林を有する本市として、資源的な側面や利活用について、当局の考えを伺う。

答 強度が強く、断熱性や耐火性、耐震性や遮音性にも優れており、さらに、加工規格が統一されているので、工期の短縮も見込まれるなど、数々の長所を持った建築材料であるCLTの登場は、新たな木材需要の創出に繋がる。

CLTの活用拡大は、原木生産の向上や森林整備の推進など、停滞する林業の活性化に繋がる可能性が期待される。



林業活性化に期待できるCLT

現在、本市は、大井川・瀬戸川流域に係る島田市、川根本町や志太榛原農林事務所、さらには、管内の製材業者等の林業関係機関、森林組合などとネットワーク会議を開催し、地域の木材利用の拡大に向けた検討を行っている。

病院事業の新年度経営戦略の概要について

問 新年度病院経営の方針は、どのようなものか

答 実績のある多くの医師の招聘に成功しており、脳神経外科の再開、救急専門医や腎臓内科医の着任などにより診療科目も充実し、全てにおいて十分という訳ではないが、急性期医療を担う総合病院としての診療体制が着実に整ってきたと考えている。

また、設備投資についても積極的に行ってきた結果、昨年4月の救急センターの運用開始を皮切りに、同年6月には最新の放射線治療装置の稼働により、これまでは出来なかった新しい放射線治療も開始した。

一方、医療環境が整ってきた反面、医師や看護師の増員による人件費の増加などにより、経営面においては、一層の効率化が求められている。

来年度予算ではこうした動きに合わせ、必要な人的・物的予算を確保し、医療の充実と経営基盤の強化に向け、積極的に対応してゆく。特に、4月からは志太榛原圏域で初の救命救急センターとして、三次救急を担う予定である。



藤 新 会
遠藤 孝 議員

教育問題と教育環境整備について

問 全国学力・学習状況調査について。

答 2013年度は、県・市ともに全国の平均正答率を下回ったが、教員の努力により授業改善が図られ、翌年以降は県・市ともに全国を上回っており、2016年度は、市は県を上回る結果となった。

問 2017年度の全国学力テストに向けての取組は。

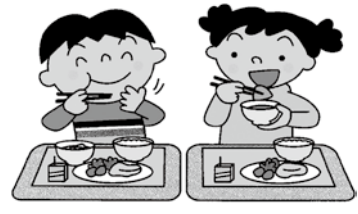
答 「授業で人を育てる」理念に基づき、授業改善を進め、本年度中に小学5年生、中学2年生を対象にチアアップシートを活用し、学力向上を図る。

問 学校給食の地産地消の推進は。

答 JA大井川や給食食材納入業者に地元食材を優先的に取扱うよう依頼し、平成32年度の目標使用率40%を目指して、生産者から直接納入する地元産食材の購入拡大に取り組んでいる。

問 直接納入による農家からの申し込み状況は。

答 「藤の里朝市



の会」の総会や農業女性の会「クロッシュ」を対象に説明し、アスパラガス、じゃがいもやとうもろこしを直接納入した。

問 学校給食未収金の状況について。

答 平成27年度末までの未収件数は累計で125件、未収金額は3,823,479円。現年度分は、学校の担当者が督促通知。過年度分は、学校給食課職員による自宅訪問や電話督促を行っている。又、経済的に困難な子供達への支援では「修学援助制度」がある。

問 教育現場のICT活用について。

答 高度情報化社会やグローバル化の進展に向け、ICT機器を導入し、児童生徒の知的好奇心を高める教育環境を整備した。デジタル教科書の活用や電子黒板の設置、人型ロボット「ペッパー」を使ったプログラミング教育の導入も図った。支援を必要とする特別支援学級には、タブレット型パソコンを配置し、個々の特性にあった教育環境づくりを進める。

問 和式から洋式トイレへの改修について。

答 洋式トイレでないとうが足せない子どもが増え、「小1プロブレム」の一因。学校の洋式トイレの整備は急務で、清潔感のあるトイレ環境整備に努める。

水素エネルギーへの普及に向けて

問 「水素エネルギー」への推進を図られたら如何か。

答 水素STを核に水素タウンの研究が進み、将来最も活用が期待されることから研究をして行く。



藤 新 会
西原 明美 議員

藤枝市の取り組むICT(情報通信技術)事業について

問 「ICTで人の流れを呼び込む 教育・産業づくりの推進プロジェクト」の計画と進捗状況を伺う。

答 ICTプロジェクトはICT人材の育成、地元産業のICT活用促進、ICTを活用した働き方改革が3つの柱である。島田市と連携したクラウドソーシングの計画が国の認定を受けた。本年度3月にICTコンソーシアムの設立、中小企業を対象としたICT導入に関する意識調査などの準備を進める。

問 未来に向けたまちを創るICT事業の取り組みにより市の教育・産業・地元企業はどう変わるのか。

答 ー ICT (情報通信技術) についてー
 流通改革や業務の削減、ICT導入で雇用の受け皿づくりやテレワークなどを活用したIT起業の誘致を進める。クラウドソーシングシステム構築で業務の拡大や仕事の確保に結びつける。

ー プログラミング教育について ー

全国初となる中学校での人型ロボット「ペッパー」を5人に1体の割合で活用したプログラミング授業を藤枝中学校でモデル的に実施。来年度からは、市

内全小中学校で実施。論理的思考力や課題解決能力、創造力等を養う。

ー IoT (モノのインターネット) について ー

産業革新の柱となるIoTの活用を進めるためにインフラ環境(LPWA=Low Power, Wide Area 低速度・低コスト・低電力の通信サービス)を先駆的に官民連携して構築していく。民間企業による関連機器やサービス開発の実証実験を呼び込み、地元企業や農業との共同開発などの連携を促進。他市に先駆けてIoT活用を進めることにより、競争力を高め地元産業振興を加速させる。

ー クラウドソーシング (不特定多数の人々に業務委託する雇用形態) について ー

クラウドソーシングの普及で、結婚、出産、介護等による離職者が、時間や場所に捉われずに仕事ができる環境を整える。受注者となる個人に対しスキルアップ育成を支援し、個人所得の拡大につなげる。

問 デジタルデバインド (使いこなせる人とそうでない人の格差) の解消にも市は取り組む必要がある。



市役所玄関にある人型ロボット「ペッパー」



公明党

山本 信行 議員

自転車の安全な利用について

問 高齢者対策として来年度に向けた取り組みを伺う。

答 自転車事故の削減を目的に改正された「道路交通法」の周知徹底や自転車安全利用5則の啓発のため、高齢者の自転車マナー教室を市内全地区で開催し、来年度「交通安全対策室」を設置し、高齢者事故防止対策を最重点課題と位置づけ、高齢者交通事故防止推進モデル地区事業を拡大するほか、運転免許証の自主返納を進め、実効性の高い対策に取り組んでいく。

問 子どものマナー教室を、親子、あるいは3世代で開催したらどうか伺う。

答 交通安全マナー教室など地域ぐるみ、家族ぐるみで見守っていく必要があり、親子、3世代なども実施しながら交通安全思想の普及を図っていきたい。

問 道路等のハード面の整備が重要であり、自転車通行帯の今後の取り組みを伺う。

答 本年7月に「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」が改定され、来年度を目途に自転車

通行ネットワークの整備計画を作成し、自転車通行帯の整備を積極的に進めていく。

大規模災害の避難所運営等について

問 本市の避難所運営マニュアルの策定状況と流れを伺う。

答 内閣府が求める避難所運営マニュアルに相当する危機管理マニュアルに基づく避難所運営マニュアルは策定済みである。流れとして市マニュアルと自主防災会の避難所生活計画書に基づき市避難所担当職員を派遣する。避難所運営は自主防災会が主体的に運営していき、今後、マニュアルの見直しや確認を徹底していく。

問 避難所担当者や避難所対策班の役割分担を伺う。

答 避難所担当者は避難所に派遣され、ニーズ調査、情報を地区拠点に伝える。避難所対策班は支部に派遣され、支援団体の派遣や緊急物資の確保などの情報を集約するなどの支援をする。



災害時トイレの設置訓練



市民クラブ

岡村 好男 議員

定住人口の拡大に向けた南部地区の街づくりについて

問 自治会連合会高洲支部から提出された要望では、公園を整備する位置は「高洲地区交流センター付近」とされているが、当局の認識について伺う。

答 要望をいただき、地域の皆さんの思いは十分に認識しています。公園を整備する位置は地域の実情に合わせて決めてまいります。しかし課題もあり現在は、整備箇所、整備手法など実施可能な方法を検討しているところです。

問 この地域は急激な宅地造成が進み、田園が消え河川の冠水が多々発生している。公園の機能に加えて浸水対策を含めた手法も必要と考えるが伺う。

答 答弁した整備手法の検討の中には、浸水対策と組み合わせた事業も入っています。しかしながら頻繁に水が溜まる公園でよいのかどうか、簡単に事業スキームが組めないが、高洲地区は、優先して整備する必要がある地区として考えています。

急性期病院としての診療体制の強化について

問 医師招聘や看護師確保について平成29年度は

どのように推移していくのか伺う。

答 医師は現在より3人の増員で106人、研修医についても7人の増員で29人となります。看護師については当初は同人数の予定ですが、5A病棟再開のため、さらに人員を増やしていきたいと考えています。

問 脳神経外科の医師が、3人体制になることによって、診療体制が整ったと理解してよいか伺う。

答 相当な充実であることは間違いありませんが、一人は医師免許取得後3年目の医師であり専門医になるため勉強しなければならない期間ですから、これで完全に整ったとは言いきれない状況です。

問 急性期後（退院後）の、地域医療連携の現状と対策について伺う。

答 高齢化の進行により入院需要が増大し、入院期間の短縮化が求められる中で、当院としては治療が終了した患者さんを、後方病院、介護施設や在宅療養へ切れ目なく移行できるよう、社会福祉士3人を増員して病棟に配置するなど、支援を行っています。



平成28年度 病院まつり



日本共産党

大石 信生 議員**病院給食民間委託計画の破綻について**

問 すごいことが起こった。市民の反対を押し切って9月議会で多数で議決した病院給食の民間委託は、20数社に声を掛けたのに、業者は1社も応募してこなかった。行政としては大失態だが、市民は歓迎している。市長と病院事業管理者は、このような事態になったことを議会と市民に説明する責任があるのではないか。

答 （市長）今回、入札不調になった原因を究明し、次回にしっかりと問題点を改善していきたい。

答 （病院事業管理者）事前に予測できなかったことはたいへん遺憾であり、今後、このようなことがないようにしていきたい。

問 私どもが7月25日に、市民合意のない民間委託は思いとどまるように申し入れたが、聞く態度があれば、大失態は防げたのではないか。

答 3月にもう一度、公募していきたい。

問 再公募するなら、その前に収支見込みを含むシミュレーションをしっかりとやって、市民合意を得てからにすべきだと思うがどうか。

答 どうしたら市民合意を得たと言えるかよく分らないが、シミュレーションはしっかりやりたい。

問 市民の反対運動が業者を敬遠させた。さらに病院給食の分野は、競争が起こらないほど独占化し、私どもが指摘したが、業者側が圧倒的に強い。それを勘違いして、食材の地産地消など高いハードルを課したことで業者側が一斉に拒否した。相手はさらに強くなり、言いなりにならなければ次の公募にも乗ってこないと見るべきだ。そうなると、3千万円を超えるような市民の損害が更に大きくなる。公募を断念することが市民の利益になるのではないか。

答 業者とのヒヤリングで、対応していきたい。

問 人を集めるのが大変と言っているが、病院側の怠慢だ。私が調べたところ10人超える20代の臨時の栄養士を正規職員に引き上げれば、問題は解決する。役所全体の中でも病院の調理部門だけが人が集まらないというのはブラックな働き方だからだ。待遇改善する黒字は、5千万円など十分あるではないか。

答 調理部門の臨時職員の待遇はかなり改善されている。ここだけよくすることはできない。



藤枝市立総合病院（厨房は地下1階にある）



藤 新 会

山根 一 議員**自然災害と地域防災及びコミュニティ強化について**

問 昭和56年5月末日以前の耐震基準で建築された住宅の件数と、現時点での耐震診断件数及び補強済みの件数を伺う。又、これまで耐震診断や住宅補強の周知徹底や指導をどのように行って来たか伺う。

答 住宅件数は11,523戸、診断件数は3,655戸、補強件数は1,223戸で県内3位の高い実施率である。広報ふじえだやパンフレット、防災訓練会場での相談窓口など様々な機会で行っている。本年4月より高齢者世帯に対して助成額の増額や、11月補正により関係予算の大幅な拡充も予定している。

問 現時点で市内の公会堂の総数と耐震補強済みの件数、うち冷暖房機が完備されている施設は何件か。

答 町内会所有178棟の内、耐震補強済みは133棟、冷暖房機が完備施設は154棟である。

問 防災指導員の活用や自主防災会長の育成支援について伺う。

答 自主防災会長の補佐役として指導員の養成講習会を開催。指導員の代表者による連絡会を2か月に一度開催しネットワークづくりを強化している。

問 指定避難場所（40か所）の設備状況を伺う。

答 40か所のうち、寝食可能な屋内施設は36か所で、全ての施設に炊事施設が設置されている。

問 防災教育及び地域での宿泊訓練について伺う。

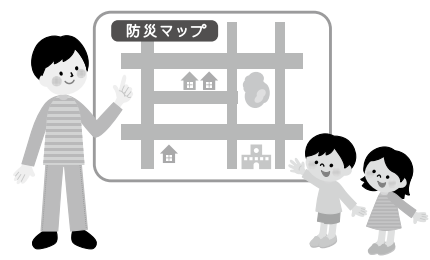
答 防災教育全体計画を作成し、組織的・計画的に訓練を含めた教育に取り組み、自ら考え、正しく行動できる力を育成し、安全で適切な行動を学んでいる。マップ作りによる危険箇所や避難場所の確認、AEDによる救急蘇生法も発達段階により実習している。宿泊訓練については通学合宿が6校で、地域主催の防災体験プログラム合宿が小学校1校である。

問 町内会への職員派遣・指導について伺う。

答 従前から町内会に職員を派遣し、地域の特性や起こり得る災害、及びその対策・対応などの説明会や講習会を実施し、防災意識の高揚を図っている。

問 トライアルバイク隊の結成について伺う。

答 現在の職員では技術向上や安全確保に限界があること、気象条件・時間帯により運用に制限が生じるので、バイク隊は結成していない。





市民クラブ

鈴木 岳幸 議員

子どもの体力向上とスポーツ推進について

問 全国的に子どもの体力が低下しているといわれているが本市においてはどうか。またその原因は。

答 本市においても、全国的な傾向と同様に子どもの体力は低下しているが、普段から運動している子と、していない子の二極化傾向が見られる。ゲーム機等による屋内の遊びが増えた事により、屋外での遊びが減り、子どもたちの運動機会が減った事が主な原因として考えられる。

問 普段あまり運動をしない子ども達が、苦手意識を持たずに運動に接する為の取り組みはあるか。

答 楽しみながら基礎体力を向上させるための「ふじえだ型体づくりメニュー」を全小学校の体育の授業で導入し、運動が苦手な児童でも運動の楽しさや喜びが味わえるような授業づくりを行っている。また、



運動嫌いな子どもを減らそう

子どもが運動好きになるには、幼児期の体験が大きく影響することから、幼児期の学びや遊びを通じて、体と心の発達を促すような運動の取り組みを親子で行う「スポーツ保育事業」を、静岡産業大学と連携して、来年度から実施する予定である。

U・I・Jターンや若者の地元定着の促進について

問 これまで行ったU・I・Jターン促進のターゲットと、その効果と課題について何う。

答 昨年度は、本市から転出した若年女性層をターゲットとしてUターン就職を促進するため、女子学生とその保護者に向け、Uターン就職をPRするセミナーや企業面接会を開催した。また、大都市圏で開催される企業説明会等に参加する企業に助成する「U・I・Jターン者採用活動支援事業」も実施している。この事業により採用に至った事例もあり、効果も出てきているため本事業の拡充に向け手ごたえを感じている。さらに、Uターン希望者と採用意向企業との更なるマッチングを進めるため、本年度は島田市と連携して事業を行い、対象企業の拡大を図り、男女問わず若年者層を対象とした事業を推進しており、スケールメリットを生かした効果も出てきている。今後はこうした取り組みを継続し、中部5市2町への働きかけや連携を図るなど、マッチングの成果を上げていく。



日本共産党

石井 通春 議員

導入1年、マイナンバーは成功か

問 1年前に市民全員に番号をつけ書留発送された通知カードの未着が現在でも968通。制度の深刻な矛盾で、何年たっても解決できないのではないか。

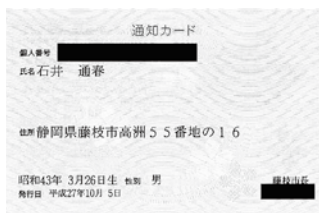
答 届け出がないなど把握できない人もおり、全てに届けるのは難しい。

問 1年経ても見通しすら示せないのは制度破たんの一つの証だ。国は、なんとか普及させようと東京オリンピックやカジノの入館規制にも使えるようにしようとしているが、市民にメリットを示せるか

答 平成29年7月より実施のマイナポータル制度による「子育てワンクリックサービス」が一例である。

問 保育園の申込は、窓口で職員が申込者の自宅周辺の園の施設地図を見せ第5希望まで書いてもらっている。この手続きはワンクリックで出来ない。

市外の会社で仕事をしている藤枝市民の納



通知カード

税通知を事業所に通知する際マイナンバーの記載が求められる事、市への申請書類への記載についてどうか。

答 法定がない限り記載不要とする。申請書類も市の職権で記載なくても受理する。

「デイサービス」「ホームヘルプ」から「総合事業」移行、現行のサービス維持が出来るか

問 要支援1・2の「デイサービス」「ホームヘルプ」が介護保険給付から総合事業になり、ヘルパーのサービスから安上がりな無資格者のサービスに移管されかねないが、どう対処するか。

答 平成26年9月議会答弁通り、本人が希望するサービスを「自己選択・自己決定」する事を徹底する。

問 厚労省ガイドラインは、手すりを付けただけで大腿骨骨折が治る、介護保険の申請をなぜしたのか本人に考えさせるなど、要支援認定をさせないよう誘導するものだ。これでどう徹底するのか。

答 市でマニュアルを作り「自己選択・自己決定」の取組を徹底させる。

問 介護保険新規申請時に新設のチェックリスト(「買い物に行けますか」等20項目の簡易調査)は川崎市のように認定申請後に行って、介護認定させないツールとならないようにするべきだ。

答 マニュアルに明記し、運用をする中で更に改善を重ねていく。



公明党

大石 保幸 議員

「子育てするなら藤枝」に関連して

問 「議会タウンミーティング」では複数の会場で「待機児童」についての発言があった。「待機児童ゼロ」に向けて取り組んでいる本市の「子ども・子育てスマイルプラン21」では、平成29年度当初で幼稚園19園・認可保育所15か所・認定こども園3園・地域型保育所24か所としているが、見込みはどうか。

答 地域型保育所24か所は28年度で達成でき、他の施設も認定こども園と保育園が1園ずつ開園することから計画通りに整備できる予定で進んでいる。

問 子ども・子育てに特化したWebサイト「ママフレ藤枝」のアプリ化と電子母子手帳機能の追加を求めたいがどうか。

答 アプリ化は平成29年4月の運用開始に向けて準備を進めており、電子母子手帳機能もアプリ化とあわせて開設する計画である。

問 売り上げの一部を「子育て支援事業」の費用に充てることに特化した自動販売機の設置を検討できないか。

答 市では既に売り上げの一部を「もったいない運

動推進募金」などに充てる自動販売機を設置しているが、今後、事業者等と協議をしていきたい。

犯罪被害者の支援等について

問 「平成29年度 藤枝市戦略方針」の中に「犯罪被害者の支援推進と保護司会等の支援強化」と掲げられている。昨年11月議会で犯罪被害者等への支援については質問をしているので、経過を伺う。

答 平成16年に「犯罪被害者等基本法」が制定されたが、支援の必要性についての理解や関心は高いとは言えない。そこで、連携協議や庁内での確認作業を経て他市に先駆けて条例を制定することとした。

問 被災者支援に特化した条例が制定されれば県内自治体では初めてのこととなるが、見舞金制度についてはどのような考えか。

答 条例が制定されていても見舞金制度を盛り込んでいる自治体は6.7%しかないが、本市では見舞金などの金銭給付や裁判所等への付き添いといった直接支援も条例に盛り込む予定である。



静岡新聞12月6日朝刊掲載



藤新会

松崎 周一 議員

オープンデータ化の取り組み状況について

問 オープンデータ化の取り組み状況について伺う。

答 平成26年度に設置された県の「ふじのくにオープンデータカタログ」には、現在までに、人口統計など34項目のオープンデータを公開している。

問 2次利用に向けた取り組みについて伺う。

答 オープンデータ2次利用実績は1件であるが、オープンデータ化の意義である「経済の活性化、新事業の創出」等に結びつく様、引き続き2次利用の利便性向上に向けて取り組んでいく。

問 市ホームページからのアプローチについて伺う。

答 市ホームページの「統計情報」からのリンクとしていたが、利便性向上のためトップページからリンクできるよう改善していく。

農地中間管理事業について

問 藤枝市の平成22年度と平成27年度比較で見る農業人口と高齢化状況について伺う。

答 本市の農業人口は平成22年度と平成27年度比較では30.2%の減少となっている。65歳以上割合

は、平成22年度が35.4%、平成27年度が39.7%であり、県及び全国比率より高い状況となっている。

問 平成28年度目標の新規集約農地面積と新規参入状況について伺う。

答 目標に対する達成状況は、新規集約農地面積は12.3haで61.5%、新規参入経営体は3経営体で50%、新規参入農地面積は4.2haで100%である。(10月末)

問 「人・農地プラン」における157の担い手経営体数は「十分ではない」とした評価について伺う。

答 現在の経営体数1,432に対しては11%であり、更なる農地の集約・集積化の推進に向けては、まだ「十分ではない」と評価したものである。

問 農地中間管理事業として行われている現状の農地借受者数と借受面積について伺う。

答 10月末現在で、借受者数2名で借受面積5.2haとなっている。

問 農地中間管理機構はその業務の一部を市町村に委託しているが、主要な業務内容について伺う。

答 農地の集約・集積化を図るため、県・JA大井川と連携し、貸付・借受希望者との調整及び申請書類の提出や、事業の周知・PR等を実施している。





志太創生会

平井 登 議員

拡大する野生鳥獣被害への新たな対策ステージ

問 過去3年間の農作物被害状況と軽減目標を伺う。

答 被害額は平成25年度1,334万5千円、26年度2,167万3千円、27年度1,647万円となっており、『鳥獣被害防止計画』に基づく30年度までの被害額の目標値は概ね26年度の40%軽減を設定している。

問 農業者、猟友会の高齢化により捕獲の担い手不足が進んでいる。今後、担い手の確保をどう図るか。

答 狩猟免許取得に係る申請手数料の助成制度を設け、昨年度は13人が利用し免許を取得した。取得者へは、市と猟友会が連携し捕獲活動の同行や捕獲技術の習得向上を進めているが、地元地域でグループをつくり捕獲実績を挙げる人も出てきた。また、県との合同研修会を開催し、農業者と猟友会が連携した取組みを推進し担い手の拡充につなげたい。「鳥獣被害対策実施隊」については、鳥獣被害が農作物だけにとどまらず住民の生活圏にも悪影響を及ぼしてきているので、担い手の確保・育成のための有効な対策として実施隊の設置を検討していく。

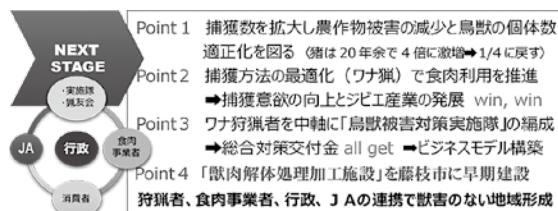
問 農水省が奨励する「鳥獣被害対策実施隊」の優

遇措置と支援措置は具体的に何か伺う。

答 優遇措置として一番大きな点は、市長の任命により民間の狩猟隊員が市の非常勤職員となり、身分的な保障や財政的な支援を受けられることである。具体的には、公務災害における補償、猟銃免許更新時における技能講習料と狩猟税の免除、ライフル銃の所持許可等（一定の要件あり）がある。国からの支援措置として、鳥獣被害防止に係るソフト対策に1市町当たり200万円を上限とした助成制度がある。

問 捕獲した鳥獣の処理や再利用について関係機関等と協議・計画されている事業はあるか伺う。

答 平成27年9月から捕獲鳥獣の処理問題の解消や捕獲強化、捕獲したイノシシ等の獣肉を特産化する加工処理施設の設置を、JA大井川を実施主体として、志太榛原農林事務所、藤枝市、島田市、川根本町による「獣肉処理加工施設整備検討会」を発足し検討を重ねている。しかし設置場所の選定や建設経費、運営経費、安定供給体制の構築等、課題も多いが同検討会や猟友会と連携し引き続き検討を進める。



■わたしの提言スキーム



志太創生会

遠藤久仁雄 議員

**藤枝市の小・中学校に於ける英語教育について
～英語を学ぶ意欲と喜びをさらに向上させるためには～**

問 藤枝市は、13名もの多くのALT（外国語指導助手）を採用し、小・中学校の英語教育に力を入れて取り組んでいる。しかし、語学の習得には授業の他に、それを活用する機会を持つことが大切である。本年度新たに開始した「Fujieda English Camp」では、校外で英語を使っの体験活動が行われたが、参加人数や活動の内容について伺う。

答 第1回は、23人の小・中学生と7人のALTが参加し、世界の料理体験をしながらコミュニケーション活動を行った。第2回は、44人の小・中学生と9人のALT、6人の大学生スタッフが参加し、りんご狩りやバーベキューを楽しんだ。「満足した。」「また参加したい。」という声が多く聞かれた。一方でALTも子どもたちの英語力に驚いていた。第3回は、2月に日本平動物園や久能山東照宮などを訪れるが、これへは58人の小・中学生、9人のALT、6人の大学生スタッフが参加の予定である。

問 パソコンのスカイプ（無料の同時映像配信）を

利用した学校間の交流が、藤枝小学校とオーストラリアの姉妹都市であるペンリス市の小学校との間で、また藤枝中学校と韓国の姉妹都市である楊州（ヤンジュ）市の中学校との間で行われている。この活動が他の学校にも広がる予定があるか伺う。

答 両市とも、日本との時差も少なく、予算もかからないので、今後双方の学校の希望を聞いたうえで、交流校を増やしていくよう協議していく。

問 小・中学校間の英語教育の連携や、次期学習指導要領については課題があると思われるが、市の英語教育に対する基本方針について伺う。

答 ALTの活用によりコミュニケーション能力を育成していく。小・中学校の接続を意識しながら、中学校卒業時には日常的な挨拶や応対、身近な暮らしにかかわる話題などについて英語によるコミュニケーションができる力を身に付けることを目標としている。次期学習指導要領の完全実施に向け、ALTの増員や配置の工夫、小学校教員を対象とした外国語活動の研修、新たな教材開発などの準備をしていく。



世界の料理で楽しくコミュニケーション



志太創生会

小林 和彦 議員

地域防災力の向上に向けて**問** 熊本地震の被災地への職員の活動から活かされる点について

答 熊本地震に際しては、市立病院から医療スタッフ5人をはじめ、家屋被害調査、避難所運営補助など7人を派遣した。派遣の中で、現地の避難所が女性や高齢者ニーズに的確に応えられていなかったなどの課題が提起されたが、今後、派遣した職員の貴重な経験を本市の防災行政に活かしていく。

問 男女が共に支え助け合う災害に強い地域づくりについて

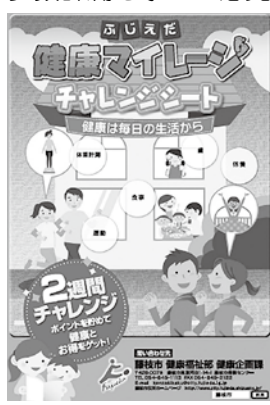
答 男性がほとんどを占める自治会活動においては、女性の視点が欠落しやすいことが改めて浮き彫りになり、今後女性にも配慮したきめ細やかな被災者支援が行なえるよう取り組むとともに、自主防災会活動への女性の積極的な参画を推進して、女性防災リーダーの育成に努めていくとともに、女性の意見が反映される地域防災体制づくりに努めていく。

健康・予防日本一ふじえだプロジェクトの現状と今後の展開について**問** 健康スポット20選の進化を図る意味での施策の改良について

答 ウォーキングが全国的にブームになっている昨今、健康スポットを知って頂くことも大切であるが、ウォーキングイベントだけでなく、JR東海のさわやかウォーキングの誘致に際してもマップを作成して周知に努めるとともに、今後も参加者へのアンケート結果やご意見を踏まえながら、具体的な改良策の検討をしていく。

問 健康マイレージの自己申告に対する協力店の反応について

答 現在協力店から、正確な歩数計測を求める意見はなく、利用客の増加に期待する声を聞いている。民間業者の協力を得て市民の健康づくりを支援する特長的手法を持続するため、マイレージの達成者を増やすことで、健康行動への関心を高めると同時に、達成時に交付される協力店舗の多様なサービスを広くPRし、協力事業者の期待に沿うよう努めていく。



健康マイレージチャレンジシート



藤新会

数崎 幸裕 議員

平成29年度予算編成について**問** 平成29年度事業の展開について

答 「コンパクト+ネットワークで創る健康都市」として駅前一丁目8街区の再開発、BiVi藤枝を教育文化の拠点に、「産業としごとを創る健康都市」ではIoTの環境整備。「ひとの流れを創る健康都市」では5市2町との連携、U・I・Jターンの促進、オリンピック合宿誘致。「出会いとこどもの未来を創る健康都市」では子育て支援、小中一貫教育、プログラミング学習、小学校トイレの洋式化などを進めていく。



駅前一丁目8街区市街地再開発事業 完成予想図

問 来年度予算規模は

答 本年並みの480億円前後、ふるさと納税は16億円程度を見込む。税収も本年並みで、健全経営になるものと思う。

問 平成29年度の組織の改編について

答 産業振興部に商業観光局、企画財政部を企画創生部と財政経営部に分けて対応。女性活躍社会のために市が率先して女性の登用を図る。

市政の2つの課題について**問** 将来の少子化、超高齢化時代への対応は

答 静岡市を含めた地域経済圏を創り連携する。子育てを含めた希望の持てるまちづくりを推進し、新東名インターチェンジ、東名スマートインターチェンジ周辺の産業の誘導、コンパクト+ネットワークによる定住促進などを図る。

問 子育て、介護、生活困窮者のセーフティーネットの構築を

答 子育てでは、施設の待機児童の解消、保育料などの経済負担の軽減を図っていく。介護では、切れ目のないサービスの提供、住み慣れた地域で暮らせる地域包括ケアシステムの構築をする。生活困窮者には、自立生活サポートセンターを設置し対応している。

問 生活保護申請者に対し条件緩和をしてほしい。実態は生活保護費より低い年金で暮らしている人がいる、その人たちに救済の手を差し伸べよ。

答 給付には条件があるが、担当者は申請者の意に沿うよう努力している。



一般質問

(一般質問コーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。)



藤 新 会

池田 博 議員

教育問題について

<小・中学校の不登校児童・生徒の状況について>

問 過去5年間の不登校児童・生徒の人数の推移について伺う。

答 小学校は、平成23年度34人、24年度28人、25年度35人、26年度27人、27年度29人です。中学校は23年度89人、24年度88人、25年度は111人、26年度120人、27年度136人で、中学校では増加傾向にある。これは思春期の多感な時期で感受性が高まった生徒が、様々な原因が引き金となり学校に来られなくなる傾向があるためと考える。

問 不登校児童・生徒の減少に向けての取り組み対策について伺う。

答 「子どもが安心して学べる学校づくり」に向けた指針をもとに「思いやり溢れる学校」づくりに取り組む。特にピア・サポート活動など、子ども同士が互いに助け合い支え合う活動を積極的に推進する。

<小・中学校のいじめ問題の状況について>

問 いじめ件数の減少の取り組みについて伺う。

答 家庭、地域、学校等が一丸となり、全市をあげ

て取り組める体制づくりに努める。そのために「藤枝市いじめ問題対策連絡協議会」を早期に設置し、いじめを許さない学校づくりに向けた体制強化を図る。

問 いじめ防止条例を制定すべきと考えるがいかがか伺う。

答 基本方針と条例は同じ内容なので、条例化しなくてもよいと考えている。

問 条例にすべきだと考える。

藤枝駅南北駅前の美化について

問 南北駅前周辺を路上禁煙エリアにすべきと思うが、市長の見解を伺う。

答 他市の状況調査や駅周辺の自治会などの意見をお聴きする中で、市域において、路上喫煙を防止する条例が必要と判断、条例案要綱について「パブリックコメント」を今月16日まで実施し、いただいた意見を集約する中で更に検討していく。



藤枝駅南口広場

「希望のまち ふじえだ」に向け、各常任委員会から市長へ提言

常任委員会

3つの常任委員会では、委員会機能の充実の一環として、平成28年度の主要事業における取り組み進捗状況調査などを行い、今後の施策への取り組み要望を提言としてとりまとめ、去る12月19日に市長に提言書を提出しました。

提言の主な内容は、総務文教委員会は、財政運営の安定化に向けた取り組み、人材育成・組織への取り組みについてなど10項目。健康福祉委員会は、信頼される病院のために、健康・予防日本一に向けてなど4項目。建設経済環境委員会は、地域経済の活性化に向けた企業支援の推進について、企業誘致の推進についてなど15項目です。



提言書は市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

常任委員会の所管事務調査

各常任委員会は、先進都市等の視察を行っています。

健康福祉委員会

平成28年10月24日～26日

○広島県東広島市

・子育て・障害総合支援センター（はあとふる）について

○島根県邑南町

・日本一の子育て村構想について

○兵庫県尼崎市

・子どもの育ち支援条例に基づき地域で子どもを支える仕組みについて



建設経済環境委員会

平成28年10月24日～26日

○長野県長野市

・中山間地域を中心とした農業振興について

○富山県富山市

・中心市街地のまちづくりについて

○富山県黒部市

・下水道汚泥のバイオマスエネルギー利活用について

○公益社団法人さいたま観光国際協会

・さいたまの観光への取り組みについて



開かれた
議会を目指して

平成28年度

議会タウン

4会場で
134人の参加

ミーティング開催

本市議会では例年、「市民に分かりやすい、開かれた議会」の一環として、市民の皆さんとの意見交換の機会である『議会タウンミーティング』を行っていますが、本年度も去る10月22日(土)、23日(日)の両日、市内4会場で開催し、134人も多くの市民の皆さんにご参加いただきました。

各会場では、総務文教・健康福祉・建設経済環境の各常任委員会と決算特別委員会の9月定例会での審議内容を中心に報告を行った後、意見交換会では、多くの貴重なご意見をいただきました。

今後の議会運営や議員活動にしっかりと反映させていくとともに、市の施策に関わる事項については、水野議長から北村市長に申し入れを行い、引き続きその速やかな対応を求めています。

ご来場いただきました皆さん、ありがとうございました。

◆議会タウンミーティングの目的

市民に開かれた議会を目指し、議会に関する報告や市民との意見交換を通し、市民への説明責任を果たすとともに、市民の意見を議会活動に反映させることを目的としています。

◆開催状況

《藤の瀬会館 会場》

1. 開催日時 平成28年10月22日(土)
午後2時から
2. 参加者人数 40名(男:30名・女:10名)
3. 出席議員 遠藤久仁雄・平井 登・山根 一
大石信生・萩原麻夫
杉山猛志

《青島南公民館 会場》

1. 開催日時 平成28年10月22日(土)
午後2時から
2. 参加者人数 30名(男:27名・女:3名)
3. 出席議員 松崎周一・石井通春・西原明美・
藪崎幸裕・植田裕明



会場の様子

《高洲地区交流センター 会場》

1. 開催日時 平成28年10月23日(日)
午後2時から
2. 参加者人数 39名(男:36名・女:3名)
3. 出席議員 池田 博・山本信行・大石保幸・
小林和彦・岡村好男・遠藤 孝

《藤枝地区交流センター 会場》

1. 開催日時 平成28年10月23日(日)
午後2時から
2. 参加者人数 25名(男:23名・女:2名)
3. 出席議員 鈴木岳幸・多田 晃・油井和行・
水野 明

市政に関わる項目 として申し入れた ご意見(抜粋)

1. 大地震により山崩れ、水害などの災害の発生時、誰が市民の指揮をとり、市民の命を守るのか防災についての情報が不透明である。防災時の対応について明確にしてほしい。
2. 育児休暇中に、保育園に入園を申し込んだが受け入れられなかった。もっと待機児童の現状を知ってほしい。
3. 自主運行バスを島田の市境を超えて走らせてほしい。連携をうたっているのなら可能ではないか。

議会タウンミーティングでの主なご意見、ご質問への回答（抜粋）

地産地消について

【問】 病院給食における地産地消について伺う。

【答】 健康福祉委員会の中でも、そのことは徹底的に議論し、地産地消条例に基づき、しっかり守り、担保することを確認した。病院給食でも、地元の食材を使い今までと同様、地産地消を推進していくと考える。

土地の利用について

【問】 若い人たちが遠くへ行かなくてもいいように働く場所を作ってほしい。特に東名スマートインターチェンジ周辺へ企業に来てもらうよう、議員が地域のことを考え、働きかけて欲しい。

【答】 現在大手企業4社が大井川沿い地域で操業している。市長自らが本社に出向き業務拡大の交渉等を行っている。また、新規企業の進出に向けても鋭意努力している。議会としてもそうした動きを支援していきたい。

行政視察について

【問】 議員が委員会等、様々な視察を行っているが、藤枝市で視察先の先進事例が採用された例があるのか。

【答】 滋賀県湖南市の発達障害事例の反映や健康・予防日本一など福祉施策の提言をしている。また、高洲公民館建設時に太陽光発電の提言をし、第1号として実現した。さらに市立総合病院経営健全化の一環として、院内保育所の充実支援にも取り組んだ。

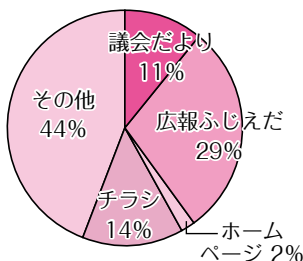
平成28年度 議会タウンミーティング アンケート集計結果

当日参加していただきました、参加者の皆さんのアンケート結果を掲載します。

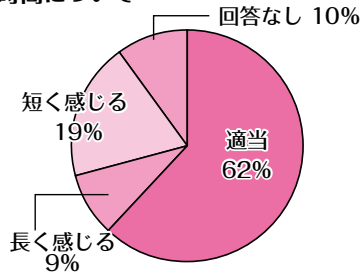
アンケート回答者数 【全120名】

藤の瀬:36名(90%) / 藤枝:21名(84%) / 青島南25名(83%) / 高洲38名(97%)

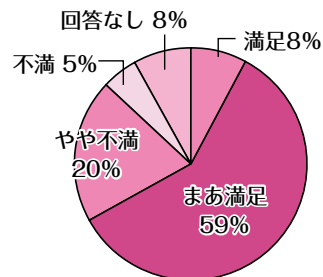
【質問1】(複数回答あり)
タウンミーティングは何で
知りましたか？



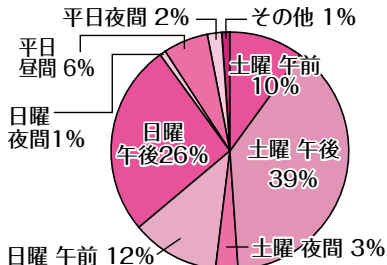
【質問2】
タウンミーティング全体の
時間について



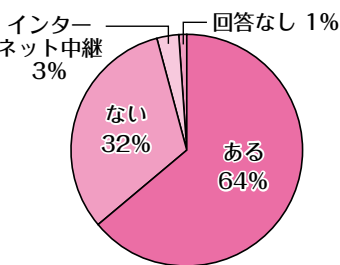
【質問3】
内容について



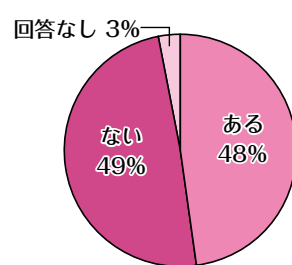
【質問4】(複数回答あり)
開催日時は、何曜日の何時頃
からが適当だと思いますか。



【質問5】
あなたは、市役所の議場で議会の
本会議を傍聴されたことがありますか。



【質問6】
あなたは、藤枝市議会の
ホームページを見たことがありますか。



主なご意見

【タウンミーティングについて】

- ・テーマ別の分科会方式で実施すれば、もっと多くの質問・意見が集約できると思う。
- ・行政視察の報告は、どれだけのものが提案としてまとめられ、行政予算化・事業化に結びついているのかの説明が必要に思う。
- ・参加者が少ない。若い人が少ない。開催の周知方法を考えたい。
- ・大変有意義な意見交換ができた。開催回数を増やし定期的に開催してほしい。

【その他】

- ・議会の進行を、市民にわかりやすい言葉で行うことで、市民と議員の両者の意見が歩み寄れるものも多いのではないかと感じた。
- ・他市の視察ではなく、他市町から視察に来るような手本となる「まち」にしてほしい。

議会だより表紙の写真募集！

市議会では、年4回（5月・8月・11月・1月）「ふじえだ市議会だより」を発行しています。開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる「ふじえだ市議会だより」にするため、表紙の写真を募集します。

●募集する写真

藤枝市内で撮影された人物・四季折々の風景・まつり・学校行事・地域行事等の各種イベントの写真

●応募方法

住所・氏名・電話番号・写真の撮影場所・撮影日時を記入の上、議会事務局へメール、もしくは郵送・持参してください。

●応募上の条件

- ・藤枝市内で撮影されたものとします。
- ・被写体が人物の場合又は個人の所有物である場合は、必ず被写体ご本人（未成年者の場合は保護者）又は、所有者の承諾を得てください。
- ・採用作品の著作権は、市議会に帰属するものとします。
- ・ご応募いただいた写真は原則返却いたしませんので、予めご了承ください。

●選考方法

市議会広報広聴委員会で決定し、掲載します。

●応募の締め切り

5月20日号の締切⇒

平成29年3月1日(水)

※詳細について、藤枝市議会ホームページをご覧くださいか、議会事務局へお問い合わせください。

問い合わせ

藤枝市議会事務局（市議会広報広聴委員会）

住 所：〒426-8722 藤枝市岡出山1-11-1

電 話：054-643-3552

メール：gikai@city.fujieda.shizuoka.jp

2月市議会定例会

2月市議会定例会は、2月20日から3月22日までの31日間の会期で開かれる予定です。

- 2月20日 本会議1日目（※）
議案上程・常任委員会
 - 3月1日 本会議2日目（※）
代表質問・一般質問
 - 2日 本会議3日目（※）
一般質問
 - 3日 本会議4日目（※）
一般質問・議案質疑
 - 6日 現地審査
 - 7日 常任委員会
 - 8日 予算特別委員会
 - 9日 予算特別委員会
 - 10日 予算特別委員会
 - 13日 予算特別委員会
 - 22日 本会議5日目 採決（※）
- （※）インターネットでもご覧いただけます。

議会を傍聴しませんか

議会は、どなたでも傍聴することができます。皆様の生活に直結した重要な問題が審議されます。お気軽にお越しください。

本会議の当日、市庁舎5階の傍聴席入口で受付しています。受付は、ご住所とお名前を記入するだけです。

問い合わせ

【議会事務局】電話の433-3552

党派結成のお知らせ

60社中（2人）が解散し、11月1日付で志太創生会（3人）が結成されました。

お詫びと訂正

前回（11/5日）発行の市議会だより第200号で、表紙の写真の撮影者氏名について誤りがありました。お詫びし訂正します。
（誤）確田直次様↓（正）確井直次様



編集後記

藤枝市議会タウンミーティングは平成22年度からスタートしましたが、今回はこれまでで一番多くのご参加をいただきました。と言っても参加者は134名と、残念ながらまだまだ市民の皆様への関心は薄いようです。大勢の皆様を足を運んでいただき、有意義だったと感じられるような会となるよう改善が必要だと思います。私たち議員は、この他に「市議会だより」やインターネットの公開を通じて、議会活動のお知らせをしています。できれば年4回開かれている市議会定例会の傍聴をお勧めいたします。私たち議員が、市民の皆様を代表として、行政側にとどのような質問をするのか、またそれがどのように市政に反映されるのか、ご注目いただきたいと願っています。

委員 遠藤久仁雄

